

## 自由主義的経済観とインドの状況

—B・R・シェノイ著『インドのプランニングと経済発展』—

B. R. Shenoy, *Indian Planning and Economic Development*, Asia Publishing House, London 1963, x+152p.

## I

本書は現代インドにおける代表的な自由主義経済学者として、つねに政府の開発計画にたいしユニークな批判的立場を堅持してきた、現グジャラート大学社会科学部の学部長 B・R・シェノイ教授(註1)の名著である。The Times of India, The Economic Times その他のインドの新聞や、The Wall Street Journal, Frankfurter Allgemeine Zeitung などの外国新聞に折りにふれて寄稿された見解を基礎にしている本書も、もちろんその基本的論理において教授の数多くの旧著や論文と変わるものではない。しかし第3次5カ年計画にはいつて以降のインド経済の新状況に関する著者の危機意識を背景とし、そしてその危機の大胆な打開策を提唱するものとして、単にインド国民経済についてのみならず、低開発経済一般に関しても示唆するところが多いと思われる。

著者の問題提起は直截であり、したがって本書の構成は簡明である。すなわち問題は：—今日のインドにおいて、(1)投資は増大し、(2)政府の活動は活発化し、(3)工業生産は拡大している。しかしそれにもかかわらず、(a)国民の慢性的貧困、(b)大規模失業、(c)少数の富裕階級と大衆との間の社会的・経済的格差、という三つの著しい現象が存在するのである。これに加えて、かなりのインフレーション圧力があり、厳格な輸入制限や外国援助の飛躍的増大にもかかわらず、激しくかつ恒常的な国際収支バランスの困難がある。—このような種々の望ましからざる事態を惹起せしめた根本的原因はいったい何であらうか？ ということである。

このような課題に取り組むべく、本書はつぎの5章からなる。

- 第1章 インド経済の現況、概観
- 第2章 インドにおけるプランニングの実績
- 第3章 第3次計画の資金調達
- 第4章 外国援助と第3次計画
- 第5章 第3次計画下の物価趨勢

第1章は、いわば本書全体の序説である。今日のインド経済を特徴づけているいくつかの事象を概観し、それらの相互関連を示唆して本書の主要テーマなるものを5項目列挙し、それによって本書全体の論理的わく組みをあらかじめ明らかにしている。しかし詳しくは第2章以下に譲られているので、まず章別に著者の立論を紹介しよう。

(註1) Bellikoth Raghunath Shenoy, 1905年生まれ。ペナレス・ヒンズー大学およびロンドン・スクール・オブ・エコノミクスに学ぶ。主要経歴および著書はつぎのとおりである。

- 1936~42年 Lecturer in Economics, University of Ceylon.
- 1940~42年 Member, Board of Commissioners of Currency, Ceylon.
- 1942~46年 Prof. of Economics and Principal, L. D. Arts College, Ahmedabad.
- 1945~49年 Director of Rural Economics, Director of Monetary Research, Reserve Bank of India, Bombay.
- 1948年 Member, Board of Directors, Bullion Exchange, Bombay.
- 1948~51年 Far-East Representative of I. M. F. Bombay.
- 1951~53年 Alternate Executive Director, Representing India, I. M. F. and I. B. R. D. Washington D. C.
- 1954年以降 Director and Prof. of Economics, University School of Social Sciences, Gujarat University.
- 1957年 President, Indian Economic Association.

著書

- Ceylon Currency and Banking* (1941).
- The Bombay Plan* (1944).
- Sterling Assets of the Reserve Bank of India* (1946).
- Problems of Indian Economic Development* (1958).
- Stability of the Indian Rupee* (1959).

なお著者の年齢および学歴から推測して、その自由主義的経済思想は、いわゆる“ロンドン・スクール”の影響下に形成されたと考えられる。

## II

5カ年計画によってインド経済はどれだけのことを達成してきたか？これがすべての議論の出発点でなければならぬ。第2章でこの問題が扱われる。インドのプランニングの主要目標は、(1)貧困の絶滅、(2)失業者の一掃、(3)所得格差の縮減、(4)工業化、であった。

(1)「貧困の絶滅」すなわち国民所得の増大という問題においては、第1次5カ年にはいる前の1950～51年から1960～61年までに、実質国民所得は42%増加(年率3.5%)した。ところがこの数字は貧困の克服を示す尺度としては人を誤ませやすい。国民生産物の物的増大がそのまま大衆の生活水準向上を意味するものではないからである。問題は国民生産物の中の消費財の割合である。またつぎの諸項が重大である。A人口増加を勘案しての1人当たり実質所得を問題にせねばならぬが、これは上記の期間に年率約1.4%、すなわち総国民所得の約3分の1の比率でしか増加していないのである。なおまた、B国民所得統計からつぎのものを控除せねばならない。(イ)非消費財の生産高、(ロ)および生産設備の造出分(インドの場合、これらは不当に大きい)。(ウ)在庫増大分(これも過大であり、また穀物がとくに問題である)。それにC上級所得者層に有利な所得変化が、つぎの四つの原因から生じている。(イ)賃金・給料生活者には不利で、商人や実業家に有利なインフレーション、(ロ)腐敗を生みだしている諸統制、(ハ)請負業者その他に不法な利得をもたらしている公共部門の不当な拡大、(ニ)輸入制限から生ずる半独占状態のための、たなぼた的利潤。そしてこの4原因から生ずる所得移転額は、年間約75億ルピーに上ると考えられるのである(注2)。なお1人当たりの食糧および衣類消費量こそ、大衆にたいするプランニングの成果を示す指標であるが、前者は1日1人当たり1954、58、59および60年にそれぞれ15.7、14.0、16.4、15.4オンス(商人・農民によるストック増大分を含めて、なおかつ)である。後者については、1955年の1人当たり14.63メートルから、1959年の14.36メートルに低下しているのである。

(2)「雇用問題」はどうであろうか。コーリン・クラークによれば、国民所得にたいする新投資の比率が人口増加率の4倍ならば、新投資はふつう新労働人口に雇用機会を与えうるのである。インドの第2次5カ年計画中の投資は国民所得の12.2%であり、一方1961年センサス

によれば人口増加率は2.2%であったから、本来ならば国民所得の8.8%だけの投資によって新労働人口は吸収しえたはずである。しかし実際には、これよりも39%も高水準の投資をもってして、失業者は370万も増加した。これは投資が誤った方向に進められたことを示すものではないだろうか。

(3)「所得格差」においては、すでに観察したように諸統制に伴う利権その他によって、プランニングの受益層はむしろ富裕階級であり、反社会的な所得格差は増大している。また1950～60年間の資本財生産高は商品によって異なるものの、だいたい2.2ないし4.1倍となったが、大衆および中産階級用の消費財生産は、たとえばマッチ1.1倍、せっけん1.8倍などにすぎない。そして大衆には縁遠い電気扇風機・ラジオ・ミシンなどの生産は、いずれも数倍ないし10倍にも増大した。また穀物・衣類のごとき大衆消費財の価格高騰に比して、ぜいたく品の価格はずっと安定的であった。

(4)「工業拡大」の問題。上記諸項における期待はずれの実績にもかかわらず、すでに部分的に触れたところでも知られるように、インダストリアゼーションの進捗は目ざましい。工業生産総合指数は1951～61年の間に70%上昇した。(もっとも工業部門はインド経済の16ないし19%を占めるにすぎぬので、国民総生産をさほど上昇させてはいないが)。そして上述のように、工業生産中でも上昇度の高いものは、生産財および中間生産物であった。綿織物その他の消費財の伸びはわずかであり、一方、比較的富裕な階級向けの消費財は急速な伸長を示したのである。

(注2) 75億ルピーの内訳はつぎのとおりである。

(1)生産拡大のための必要量を越えた貨幣膨張額、1960～61年に終わる6カ年間に約56億すなわち年間約9.3億ルピー。(2)民間用の輸入ライセンスが同上期間に平均年額61.5億ルピー。輸入ライセンスは、商品による差異はあるが額面価格の30ないし500%高で取引されるので、平均75%高として年間46億ルピー。(3)公共部門の投資は、第1次計画の196億ルピーから第2次計画には460億ルピーに上昇したが、実際にはこのままの全金額が「投資」されたのではなく、一部は変形して個人所得となる。これを平均20%と見れば年間18.5億ルピーとなる。

## III

このようにして今日のインド国民経済は、計画目標とは相反した結果を生みだしていると言わねばならぬ。この原因をさらに追求する手がかりの一つは、計画資金

の調達問題であろう。これを扱うのが第3章にはかならない。

計画資金は国内貯蓄と外国援助の額によって規定される。過去の経験にかんがみて、インドの貯蓄率は1965～66年までに8.5%以上には達しないと思われる。また第3次5カ年計画中の国民所得は、年率3.5%以上には増加しないであろう。これらを総合して、第3次計画中の国内貯蓄は565億ルピーと考えられるのである。

第3次計画の所要資金は、投資支出1160億ルピー、外国援助償還55億ルピー、穀物のバッファー・ストック資金20億ルピーで合計1235億ルピーである。しかも“physical” targets では、公共部門の資金計画730億ルピーに対して800億ルピーを見込んでいるので、総所要資金は1305億ルピーに達するであろう。したがって、これと国内貯蓄との差額すなわち670億ルピーが、第3次計画中に必要な外国援助となる。確定的な援助額は320億ルピーなので、ギャップは350～420億ルピーである。したがって政府が第3次計画中の赤字財政の額を55億ルピーと見込んでいるのは、まったく人を欺くものであり、インフレーションは不可避である。これを防ぐには、現在のような投資量 (volume of investment) の過大な重視から、生産志向的 (production-oriented) なものに経済政策を変更させねばならない。

国内貯蓄と並んでの資金源たる外国援助の問題は、第4章で検討が行なわれる。第3章で考察したように、外国援助の所要額は670億ルピーである。ところで計画書では、外国援助の所要額を投資プロジェクトの外貨所要額から見積もっているが、これは経験に徴して適切な計算法ではない。代替原則やインフレーションの有無によって、プロジェクトの外貨所要額は不確定なものとなる。第1次計画においては、当初の年間不足見込み18～20億ルピーに対し、実際の不足は31.8億ルピーに止まった。ところが第2次計画においては、インフレーションの結果として、国際収支赤字は見込みを大幅に上回る205.9億ルピーに達したのである。

生産的な負債は自力償還が可能でなければならない。ところが第3次計画では償還がすべて借金に依存しなければならぬという事実は、過去の借款のすべてが効果的に使用されたとは言いきれぬことを示している。第2次計画における国際収支赤字は、第1には投資財の輸入増大により、第2には穀物輸入の増大により、第3には金その他の不法な輸入によって生じた。不法な輸入も、無償の贈与物でない以上、合法的な輸入と同様に赤字をも

たらすのである。

非合法的な輸入の資金には3種のルートが存在する。(1) over-invoicing imports, (2) under-invoicing exports, (3) 密輸出——である。外貨統制のメカニズムの中から詐欺的な手段で獲得されたり、統制からのがれたりした外国為替は、海外の自由為替市場経由でか、またある場合には国内の外国為替市場を経由して、非合法的な輸入資金に投ぜられる。外国援助のうちの若干部分は、P. L. 480による余剰農産物のように保蔵に回ったし、また若干は、余剰生産設備の構築・都市建築物などのごとき不急の投資に向けられた。

外国援助の漏損は、基本的には、(1)インフレーション、(2)公共部門の急速すぎる膨張、という二つの要因の結果である。この二つを制御しえれば援助の漏損も防止できよう。経済発展には、単に資金と外国援助だけが問題なのではない。それは補完的な国内資源の利用可能性を前提とする。もしも援助が経済的不安定、適切ならざる国家統制、補完的な生産資源の利用可能度よりの超過——などという状況下で続けられても、それは浪費もしくは未使用という結果になろう。しかもこの両方の現象が、実際インドで生じているのである。

ところで上述のように、外国援助を限り少なからしめている原因の一つはインフレーションであるが、これをさらに立ち入って考察するのが第5章である。

1962年1月の卸売物価は、1939年の4.7倍に達していた。1960～61年の期間に、物価はこれに先立つ5カ年間の上昇分を越えて騰貴したのである。これは第3次計画の資金調達方法に警鐘を鳴らすものであるにもかかわらず、政府は経済発展に物価上昇は不可欠だという陳腐な見解を固執している。しかし物価騰貴と経済発展とは直接に関連するものではない。インフレーションは発展によって生ずるのではなくて、存在しない資源を投資しようというむだな試みから生ずるのである。もしも投資が貯蓄とマッチしていれば、貯蓄を通じて集積された貨幣は流通過程に還元してゆく。流通貨幣量は単なる投資行為そのものによっては膨張しない。投資が貨幣造出によってまかなわれるときにのみインフレーションが生じてくる。

1955～56年に始まった今日のインドのインフレーションの原因は、ほとんどこれを公共部門の過剰投資——これがまた一定の経路を通じて民間部門に波及していった——に帰することができる。民間部門の過剰投資をまかなったものは商業銀行の信用拡大であるが、このような

拡大は、公共部門の過剰投資から生じた赤字財政に伴うものであった。

1959～60年に終わる5カ年間に赤字財政額は155億ルピーに達したが、約108.7億ルピーは輸入用の外国為替買い入れによってインド準備銀行に還元した。準備銀行が売却した外国為替の一部(約65.4億ルピー)は外国援助からのものであり、また一部(約43.3億ルピー)は外貨準備からのものであった。外国援助および外貨準備流出分は、かくしてインフレーション吸収の役割をつとめたのであった。その真の効果は通貨膨張の縮減にあったのである。

第3次計画におけるインフレーションの潜在性には恐るべきものがある。所要資金と入手可能なものとのギャップはすでに見たとおりであるが、もしも援助を期待どおりに獲得しえなければ、このギャップはさらに拡大する。このように巨大な通貨造出はインフレーションを本格化せしめ、社会的・経済的進歩を無にしてしまうのではなかろうか。そしてこのギャップを国内貯蓄の増強によって補うことも望みえない。インフレーション、重税、不当な国家統制などは貯蓄増強に有害だからである。

#### IV

このようにして外国援助は無効であり、インフレーションの圧力は増大している。ではこのような事態をもたらした根源的理由は何であろうか。もしこれが把握されるならば、対策はおのずから明らかでなければならない。そしてここに、この著者の批判的たる「国家統制」——著者の用語では“statism”——がある。いままで本稿では、この書物のこの部分に関しては故意に詳述を避けてきた。実は各章ごとに置かれている「結論」の項で著者は常にこの“statism”の弊害について力説しているのであるが、ここで一括して考察するのは単に重複を避けるためだけではない。これこそ著者が本書全体で言わんとしていることのポイントだからである。

インドのプランニングの四つの目標のうち、工業生産——それも生産財および高級消費財のみ——が著しい躍進をとげたことはすでに見た。ところで第1次計画期および第2次計画の最初の3カ年間に於ける推計では、農業生産の増加額は追加資本投下額の約57～69%であったとされているが、工業とくに重工業のこれに対応する数字ははるかに低い。1946～53年に五つの部門——セメント、紙、鉄鋼、綿織物、砂糖——の追加投資にたいする生産増加率は、紙の14%、鉄鋼の19%から、砂糖の45%に至

るまでの幅があった。このような数字は、インド政府が推進してきた強制的な工業化政策にどの程度の浪費が含まれているかを示すだいたいの目安となる。もし経済的に最適の投資が農業および軽工業——とくにインド工業生産の36%を占める綿工業に——向けられていたとすれば、国民総生産は実際よりもずっと高率で——おそらく年率8～60%で——上昇したのではあるまいか。

また工業化の強行は失業の減少をも妨げたのである。雇用は国民総生産の函数であるから、国民総生産を下落させるごとき方策は雇用拡大をも妨げる。また一定量の資本投下による国民総生産への付加分は、重工業よりも農業や軽工業のほうが大きく、これによって雇用を増大させるが、さらにまた一定量の資本投下が直接に吸収する労働量は、重工業よりも農業・軽工業のほうがはるかに大きい。1000万ルピーの投資は、資本財を生産する大規模工業ならば500人、消費財を生産する大規模工業ならば1150人、そして農業や小規模工業では4000人を雇用するであろうと見積もられている。この点から見ても、現段階のインドで重工業優先政策をとることは非経済的であるばかりか、非人道的だといわねばならない。

ではこの対策は何か？ それはできるだけ自由な市場のメカニズムを活用することである。エアハルトによる西ドイツ経済の立て直しをさきがけとして、フランス、イタリー、オランダ、日本など、いずれもこの方策によって成功を収めている。また1959年からこの方式を導入したスペインも、まさに今日のインドと相似た状況から脱却しえたのであった。すなわちスペインは、とくに1954～59年のあいだ国家による計画経済下にあった。投下資本は浪費され、輸入制限はきびしく、資本の流出は事実上禁ぜられ、外国への送金にもきびしい制限が加えられた。エコノミック・ナショナリズムと、外貨を「節約」しようとする努力とが非経済的な産業を建設させ、声高なスローガンの下にプランニングが強行されていた。しかしその結果は、経済停滞、インフレーション(物価は1959年までの5年間に50%上昇した)および外貨の枯渇であった。このためI.M.F.やアメリカ合衆国、西ヨーロッパ諸国の銀行や諸政府からの緊急借款にたよるざるをえぬ事態に追い込まれたのである。しかしフランコ將軍は、この原因をインド人のように計画化の不足にありと見るのではなくして、率直に国家計画そのもののせいであると認め、西ドイツやフランスの例にならなかったのである。すなわち、通貨は1米ドル42ペセタから60ペセタに30%切り下げられ、複数为替制も同時に廃止され

た。財政はバランスさせられ、信用は制限された。自由主義経済哲学に基づくこのショック療法によって、スペイン経済は一時的な安定恐慌を招いたのであるが、この方策は間もなくその効力を発揮しはじめたのであった。

インドと同じくスペインの国際収支困難も、輸入の過大からではなくて輸出不振からであった。インフレーションが生み出していた国内需要が減退し、非現実的な為替交換率の足かせが破棄されると輸出は伸長しだした。通貨改革の実施は1959年7月であるが、早くも同年の最終四半期には、第1～第3四半期の平均よりも45%増加し、1960年には輸出額は1958年のそれを58%上回った。いくらかの期間をおいて輸入もまた計画経済実施中よりも増大したが、輸出増大はこれを補って余りあるものであった。改革後18カ月間スペインはその短期債務の支払いにつとめ、そして1960～61年には外貨準備を蓄積したのである。かくして輸入制限の緩和が可能となり、ペセタ貨は非居住者に交換されるようになった。また通貨改革がスペインの交易条件を急速に有利ならしめたことも見のがせない。スペインの国内資本はそれまで輸入ライセンスの投機、外国通貨の闇売買、外国株式市場への不法投資などに向けられていたが、今やもっと正常かつ生産的な国内投資に用いられるようになった。米ドルに対する闇市場の建て値が公定レートをいくぶん下回っている事実は、かつてプランニングの実施期間に流出した資本の遡流を物語るものであろう。1961年以降、I.M.F.のかつての債務国は債権国へと転化したのである。

このスペインの政策はまさに自由主義経済方式そのままであるが、この「奇蹟」こそインドにとって特別な関心と重要性とをもつものでなければならない。スペインもインドのように低所得経済である。スペインの成功は、この方式が全世界に適用可能なことを示す経験的証拠である。結局のところ経済発展とは、人間のおよび物質的資本に、資源の投資とノウ・ハウとを付加することによって生ずる発展形態なのであって、この二つの形の資本が国民の生活水準向上に用いられるのである。もしも人間の質——才能、危険負担ならびに労働の意欲や能力、技術的成熟——などが比較的貧弱ならば、進歩は緩慢であろう。したがって発展速度は主として人間の性質の改善に比例するのであって、単なる物的資本の集積のみでは無益である。人間の資本と物的資本とが適正な割合で結合されてこそ、進歩は最もすみやかなのである。

本来インドの“statism”は、ずっと以前に放棄されていなければならなかったのであるが、それはつぎのよう

な三つの支持物があったからこそ存続したのである。すなわち、

まず莫大な外国援助が挙げられる。第1次計画における支出の6%、第2次計画における19%がこれによっている。これによって国民所得にたいする投資率は、第1次計画における7%から第2次計画における11%に上昇したが、それにもかかわらず1人当たり所得がほとんど停滞したままでいる事実は、これらの投資の過大・浪費およびこれに伴う腐敗を示すものでなければならぬ。インドの「社会主義的」政策は外国人の貯蓄によって支えられているのである。インドの経済政策の誤りを一般人の限からそらさしめ、このような政策を是正して経済の安定に眼ざめることのないようにさせる役割を果たしているのが、外国援助なのである。

第2は外国からの、いわゆる visiting experts と呼ばれる人たちである。かれらの大部分は“statism”にたいして非常なモラル・サポートを与えており、その思想がインドの官宦に大きな影響を与えている。かれらはそれぞれの国の成功した銀行家、ビジネスマン、政治評論家、行政官などであるが、ハーバードやオックスフォードからの経済学者、哲学者、歴史家であるが、結局のところ外国人しかも短期滞在者であって、インド経済にたいする適正な状況判断をなしえないのである。インドの病弊は複雑にして奥深い。ある点ではそれは、西欧や北米の諸国の近時の経験には類似物がないのである。インドの経済現象を適切に評価するには、与えられたデータを別の観点から吟味したり、表面に現われていないものを探ったりする必要がある。過去10年のあいだにルビー貨の over-valuation、嚴重な輸入制限、および赤字財政による投資との論理的帰結として、浪費的な、非経済的な、かつきわめて脆弱な経済構造が、インドに樹立されてしまったのである(注3)。

第3は、われわれがプランニングに密着した教義を発展させ、成果の不足をば、あたかもプランニングにたいする努力の不足から生ずるかのように見る思考性癖をつくってしまったことがあげられる。大多数の経済学者や評論家にこの傾向が見られるのである。

いずれにせよ現在の経済的カオスは、おそかれ早かれインドをしてエコノミック・リベラリズムを採るかコミニズムへ行くかの岐路に立たせることになる。このような二者択一の事態に追い込まれぬうちに、自由主義的方策によって状況の改善をはかるべきである。——これが著者の最終的主張にはかならない。

最後に、著者が本書の主要テーゼとして既に第1章で掲げていた五つの項目を再確認しておこう。

(1) 10年間のプランニングの実績は、一般に目的と反対の結果に終わっている。

(2) 第3次計画の投資プログラムは、外国援助を見込んでも、入手可能な資源をはるかに超過している。

(3) もしも第3次計画の投資プログラムが強行されれば、非常なインフレーションが生ずるのであろう。

(4) 外国援助については、援助供与国側でも積極的な政策を早急に樹立する必要がある。これまで外国援助は、それがまさに除去しようとした危険を逆に助長する結果になっているが、これについて供与国側には十分な自覚が乏しいようである。

(5) 経済発展も社会的進歩も、現在の statism とインフレ政策とを放棄せぬかぎり望みえない。その代わりに最大限の経済的自由と、最少限の国家干渉とを志向するとき政策を採用すべきである。

以上がシェノイ教授の所説の大要であるが、著者自身認めているように、このような自由主義的経済観は、今日世界の犬勢を占めるものではない。しかし著者が触れていたように P. T. Bauer や Milton Friedman, また本書には言及がないが *India on the Eve of the Third Five Year Plan* (Calcutta, 1961) の著者 Sir Theodore Gregory などのインド経済観は、基本的にはまさにこの著者と同一方向のものである。このような人々の着眼点は、必ずしも統計的・平均的数字によっては捕捉しえない微妙な経済メカニズムが生み出す諸現象であって、この点に関する洞察から独自の経済観が生じてくる。ただしシェノイ教授がインド経済の危機を説く場合には、やはり「外国人」たる上記の人々とは異質の情熱が感じられる。それは“statism”ではないにせよ、ある種の“nationalism”なのではなからうか。

(注3) 著者の挙げている実例の若干を摘記しておこう。

1959年12月の定例記者会見でネール首相はつぎのように述べた。「まったく別のイギオロギーの国から来たたくさんの人々が、重工業の建設の重要性について一致した結論に達している。」首相は、多くの人々と同じく、「自由」世界からの来訪者はリベラルなイデオロギーを持つものと想定しているようであるが、実はわれわれの招待客はすべて統制論者だったのである(本書 p. 45)。

M. I. T. の Max Millikan 教授は、1959年11月ニュー・デリーでつぎのように述べた。インドには“big

push”が必要である。この国には資源が多いのだからやりすぎぬよりは、やりすぎるほうがよい。それによって見事な“take-off”がなされるであろう、と。しかしこの“neo-Keynesian”の経済学は人を誤らせやすい。インドに豊富なものは非熟練労働のみである。しかもそれを生産的に用いる方法は、無益な統制によって妨げられている。いくつかの産業に見られる過剰生産能力は、プランニング自体が生みだしているものである(本書 p. 46)。

インドのプランニングの支持者である Millikan, Galbraith, Rostow などのアメリカ人は、国民所得にたいする租税の割合がアメリカよりもインドのほうが低いこと、および公共部門が相対的に小さいことを挙げて、インドはアメリカほどにも社会主義的でないと述べたが、このような言説は、まったくかれらの意図せざる悪影響をひき起こすものである。P. T. Bauer 教授も *Indian Economic Policy and Development*, London, 1961. で批判しているように、(1)問題なのは変化の方向とスピードである。(2)またインドの諸税は流通部門で課せられるので大衆の負担は大きい。(3)インドの公共部門は総投資額の約3分の2を占めるにもかかわらず、国民所得の4%のものしか生みだしていない。(4)輸入統制・外貨制限・価格統制・必需品割当・会社の経営にたいする統制などによって、インドの民間部門は高度にしばりつけられてしまっているのである(本書 pp. 47~48)。

また、T. Balogh 教授はニュー・デリーでの講演において(T. Balogh, “Some Aspects of Economic Growth of Under-developed Areas”, N. C. A. E. R., New Delhi, 1961.) ルビー貨の交換比率は非現実的だとの著者(シェノイ)の見解を批判して「インド国内の物価および所得の犬勢に影響を及ぼすことには、交換比率の変化は可能でない」と述べている。しかしインドにおいては実際上すべての輸入品について、landed costs と market prices のあいだにばく大なギャップがあり、このため在来もしくは潜在的な輸出品の生産から、輸入禁制品または制限品の代替物の生産へと、人為的な移行が生じている現象をかれは見のがしているのである(本書 p. 48)。

このような統制論者たちは、だいたい政府資金によってインドに招聘される。Milton Friedman や P. T. Bauer などはこの方法ではなかったということは、このような原則の存在を裏側から証拠だてるものだろう。海外の専門家たちは一般にインド政府の経済政策を是認しているのだ、という広くひろがっている印象を訂正させるために、自由主義的経済思想家に、もっとしばしばインドを訪問してもらわねばならない(本書 p. 41)。

(アジア経済研究所調査研究4部第調査室・石井一郎)